

2006 年
(平成 18 年)

米国で住宅投資が落ち込むが、企業業績は好調で株価も上昇した。国内では、初の戦後生まれの首相となる安倍内閣が発足。国内経済は、後半は個人消費が落ち込むが、設備投資の増加や輸出に支えられて戦後最長の景気拡大が続く。ゴム製品生産も 164 万トンと 4 年連続で過去最高を更新した。一方、WTI原油が 77 ドルを突破し、引き続き諸原材料価格の上昇と世界的な需要増に伴う供給の確保に苦慮した。

本会の主要業務活動等

- 4 月 I R S G 第 42 回総会 (マレーシア・クアラルンプール) に事務局職員を派遣
- 7 月 V O C 排出削減に関する自主行動計画を策定。
アジア太平洋地域標準化体制整備事業による研修を実施 (日本が提案した「ゴム用原材料に関する I S O 規格」の早期規格化を目的として、アジア 7 ヶ国の専門家 13 名を招聘)
- 8 月 (社) 日本自動車タイヤ協会と共同で、地球温暖化対策法に関連し、「温室効果ガス排出量算定ガイドブック (案)」を作成し、コージェネレーションの C O₂ 削減効果について火力原単位で算定することを経済産業省へ要望。
- 9 月 経済産業省のアジア産業基盤強化事業 (カンボジア、ラオス、ミャンマー地域における天然ゴム加工産業の支援に関する調査を受託。国内委員会を設置し、3 地域に調査団を派遣。2007 年 2 月に報告書を取りまとめた)
- 10 月 I S O / T C 4 5 第 54 回国際会議 (ドイツ・バトブライツヒ) に代表 28 名を派遣 I S O / T C 157 第 23 回国際会議 (インド・ニューデリー) へ代表者を派遣
- 11 月 タイ産業界の国際標準化体制整備の支援のため、T C 4 5 国内審議会より講師を派遣 (J E T R O 貿易投資円滑化支援事業)
- ? 免震ゴム材料の調査を実施 (N E D O 免震用装置およびシステムに関する調査事業について (財) 日本産業技術振興協会の再委託事業として実施)

世の中の動き

- 1 月 三菱東京 U F J 銀行が発足
日本郵政株式会社が発足
- 2 月 トリノ冬季五輪開催
預金者保護法施行
神戸空港開港
- 3 月 野球の第 1 回 W B C が開催され、日本が優勝
- 5 月 インドネシア・ジャワ島で M6.3 の地震発生
- 6 月 医療制度改革関連法が公布、施行
- 7 月 日銀、ゼロ金利策を解除
W T I 原油が、77.03 ドル/バレルの最高値
- 8 月 国際天文学連合 (IAU) が新たな惑星の定義を採択。冥王星が惑星から外れ、太陽系惑星は 8 個に
- 9 月 タイで民主改革評議会によるクーデターが発生。タクシン首相が失脚、亡命
安倍晋三内閣発足
- 10 月 北朝鮮が初の地下核実験
- 12 月 改正教育基本法施行

ゴム産業関連事項

欧州タイヤ・ゴム工業会 (E T R M A) が発足
(社) 日本自動車タイヤ協会が創立 60 周年
東京工業品取引所の天然ゴム相場 (R S S #3、先限) が高騰。6 月 13 日に 324.5 円まで上昇

参考データ	GDP (名目/暦年)	新ゴム消費量	四輪車生産台数	円相場 (1 米ドルあたり、年間平均)
	507 兆 3,648 億円 前年比 +1.1%	1,640.7 千トン 前年比 +6.8%	11,484 千台 前年比 +6.3%	116.3 円 前年比 6.1 円の円安